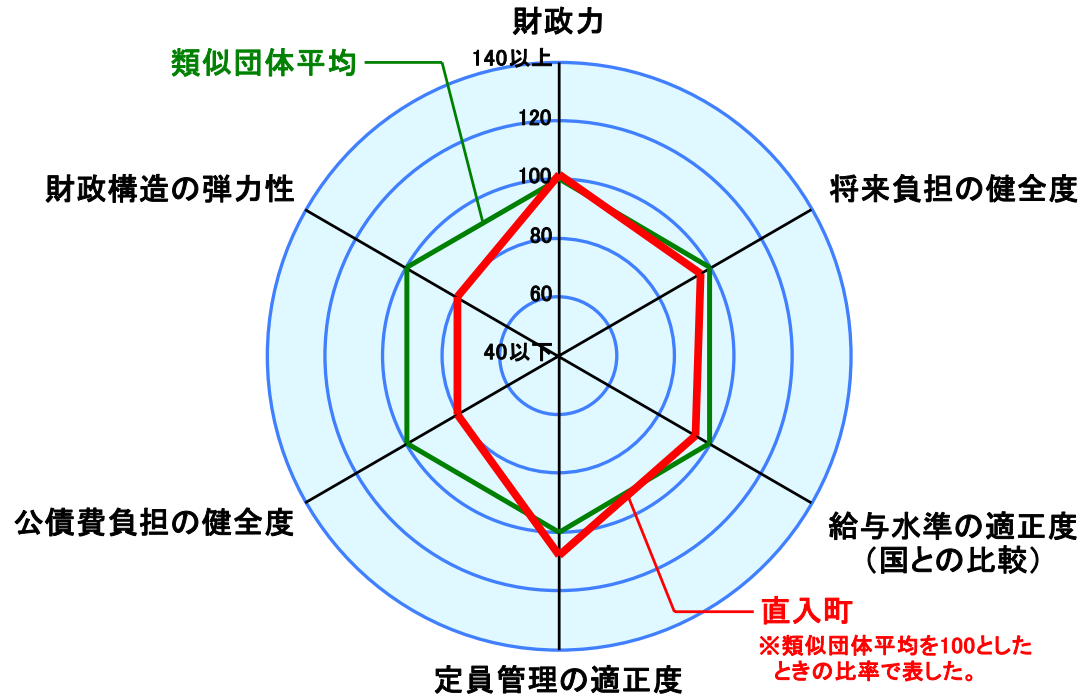
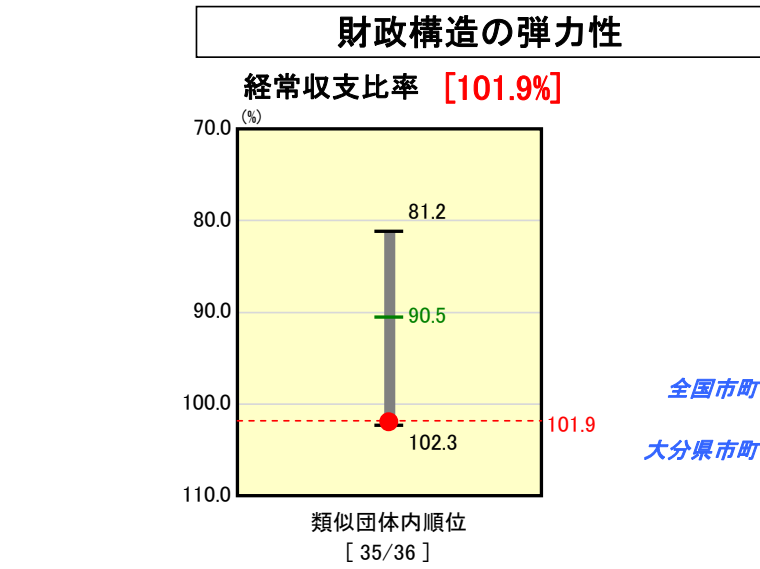
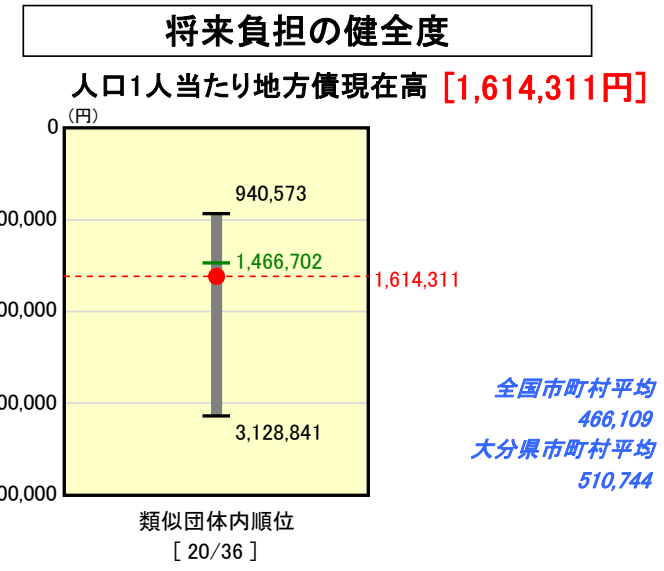
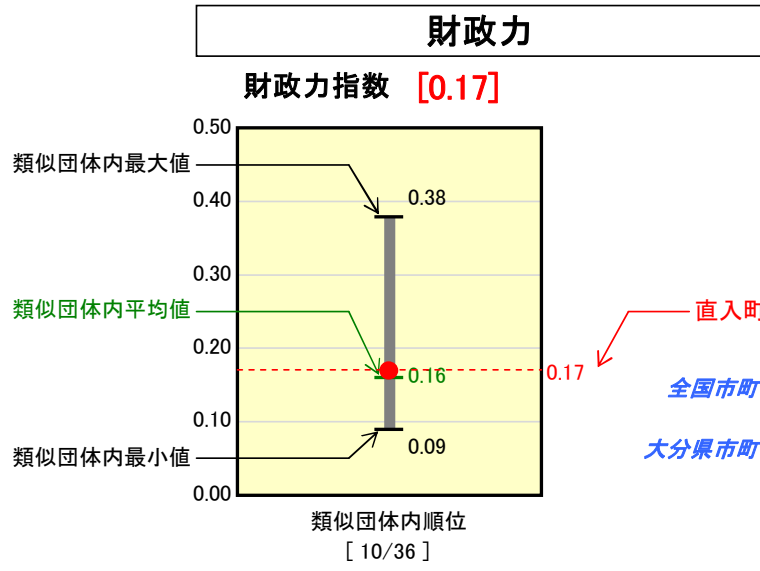


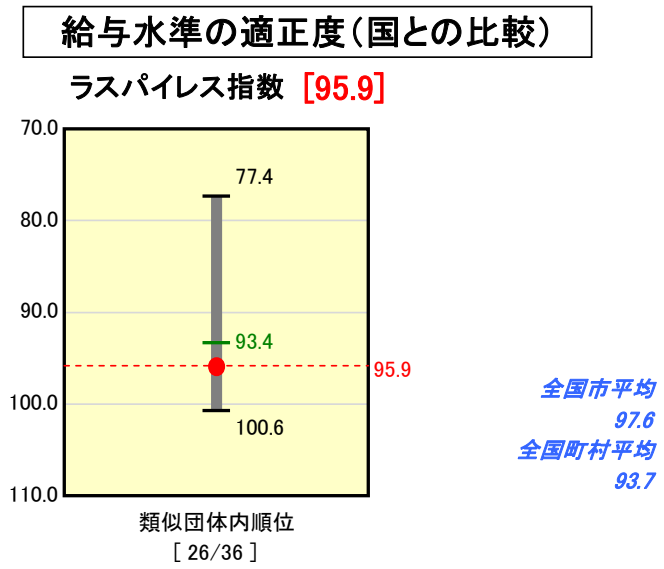
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 大分県 直入町

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 人口   | 2,823人(H17.3.31現在)    |
| 面積   | 83.83 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 3,298,885 千円          |
| 歳出総額 | 3,346,686 千円          |
| 実質収支 | -47,801 千円            |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

【財政力指数】  
過疎化による人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H16年度末・38.3%)に加え、本町の基幹産業である農林業は衰退傾向にあること、また、中山間地のため産業の中心となる大型企業の育成立地が難しいことなどから、財政基盤が脆弱で、財政力指数は類似団体平均を下回っている。このため、今後とも地方経済の状況や国の動向等に留意しつつ、集中改革プランに沿った事務事業の効率的・効果的な財政運営に徹していく。

【経常収支比率】  
市町合併に伴う打ち切り決算により、通常の出納整理期間中に収入すべき歳入が未収となったことなどから実質収支が赤字となり、経常収支比率が100%を超える結果となった。平成15年度の経常収支比率は、類似団体平均が87.8%に対し本町97.3%と、もともと高位にある。これは人件費や公債費などの義務的経費の割合が大きいこと、また、景気低迷による税収の減や普通交付税の縮減に伴い経常一般財源が減少し、これに経常経費の節減が追いつかないことなどによるもので、財政構造の硬直化が近年ますます進んでいる状況にある。このため、退職者不補充による人件費抑制や旅費・日当削減の継続、また、集中改革プランに沿った人員管理、事務事業の整理合理化を図り、経常経費のさらなる節減に努める。

【起債制限比率】  
これまで行ってきた普通建設事業に係る起債借入額の増加により、起債制限比率は14.5%と高い水準であり、類似団体の平均値を大きく上回っている。道路や農業基盤等いは教育施設の整備等、住民ニーズに応えた普通建設事業に係る起債の償還額が増加しているためであるが、公債費負担の適正化を図るため、更なる事業の適正な取捨選択が必要である。

【人口1人当たり地方債現在高】  
これまで実施してきた普通建設事業の実施により、類似団体内ではその平均値を上回っている。また、全国市町村の平均値から見ると大きく上回るものとなっている。次年度以降、市町合併に伴う合併特例債借入による基金創設、また、緑資源機構総合整備事業負担金の一括償還による起債借入など、通常事業枠外の大型起債借入を行うことから、不要不急の事業は行わず、市民ニーズ、行政需要の実態に即した事業を厳選し、起債借入額の限度枠を設定するなど、さらに起債借入の抑制に努めていく。

【ラスパイレス指数】  
下回っている。近年の給与水準も概ね抑制傾向にある。今後は、平成17年4月1日の市町合併に伴い、新市の総合的な行政改革実施計画のなかで、給料、手当等の総点検を行うことにより、なお一層の人件費の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】  
直入町:18.07人(51/2,823人×1000)・全国都市平均:8.12人・大分都市平均:9.40人・類似団体平均 22.05人。類似団体から見ると職員数は下回っているが、全国平均、県平均を上回っている。これまでも退職者の不補充等による職員数の削減を図ってきたが、事務事業の複雑化等により、全国及び県平均を上回っている。平成17年4月1日の市町合併により、新市の行政改革実施計画や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しに努める。

